

事業報告書

【第10期】

自：令和7年4月1日

至：令和8年3月31日

公益財団法人 石井育英会

事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人 石井育英会

1. 事業

【財団運営の概況】

石井育英会は、公益財団法人認定から9年目を迎え、引き続き「経済的な理由で進学をあきらめることのない社会」の実現に向けて活動を進めてまいりました。今年度は、10周年を見据えた節目の年度として、卒業生との交流機会の拡充や交流行事を積極的に実施し、学生同士のつながりをより深める環境づくりを推進しました。運営面では、DX推進の一環としてSalesforceやGoogle Workspace等を活用し、奨学生情報の管理、オンライン面談、各種連絡体制の整備など、財団運営のさらなるデジタル化を推進しました。これにより業務効率化と情報管理体制の強化を図るとともに、セキュリティ対策も一層充実させています。また、約900高校との連携も継続し、応募者層の拡大とネットワーク強化にも成果を上げています。さらに、本年度は学生の学習機会や所属付加価値向上を目的として、AIツールの活用にも取り組みました。急速に進化するデジタル社会に対応できる力を育むとともに、「社会体験プログラム」の制度整備も進めております。財務面では、継続的な寄附基盤の強化と公益性の高い法人運営に努め、持続可能な財団運営と奨学生支援のさらなる充実を目指し、引き続き取り組んでまいります。

【奨学金事業】

今年度の奨学金事業においては、例年通り年二回の給付を完了しております。奨学生募集では、九州・沖縄・山口地域を中心とした高校との連携を継続し、多様な背景を持つ学生との接点拡大を進めました。また、本年度は新入生オリエンテーションやオンライン面談を充実させ、学生一人ひとりの状況把握と継続的なフォロー体制強化に取り組みしました。加えて、卒業生との交流機会を増やし、現役奨学生が将来を考える機会づくりも進めています。運営面では、デジタル化を推進し、業務効率化と情報セキュリティ強化を図るとともに、AIツール活用など新しい時代に対応した学習支援環境整備にも取り組みました。

【その他の事業】

石井育英会では、学生が安心して学業に取り組める環境づくりに加え、卒業後に社会で活躍するために必要な視野や経験を広げる機会の提供にも力を入れています。今年度は、対面による交流行事や研修を積極的に実施し、奨学生同士のつながりを深めるとともに、自らの将来や社会との関わりを考える機会づくりを推進しました。また、例年実施している「学生木鶏会」「MG研修」に加え、経営者や社会人との交流機会を通じ、社会や経済への理解を深める学びの場も充実させています。さらに、本年度はAIツールをはじめとしたデジタル学習環境の活用を大きく進め、急速に変化するデジタル社会に対応できる知識や情報活用力を高める取組みを推進しました。学生一人ひとりが、社会との接点をより広く、より深く持ちながら、自らの可能性を広げていけるよう、今後も柔軟な支援体制の充実に努めてまいります。

2. 資金調達等の状況

【資金調達の状況】

公益事業用に寄付を受けた財産

24,996,000 円

今年度も、多くの団体・個人の皆様より温かいご支援とご寄付を賜り、財団活動を継続することができました。ご支援いただきました皆様に、改めて深く感謝申し上げます。財団運営に必要な基本財源については、引き続き基金の運用益を活用しながら、安定的な運営に努めております。また、支援の輪を広げる新たな取り組みとして、今年度は奨学生と事務局が連携し、クラウドファンディングを実施いたしました。多くの皆様からご賛同をいただき、財団活動への理解促進と新たな支援者とのつながりにもつながっています。さらに、継続的な寄付活動により、税額控除申請に必要な条件についても着実に基盤整備を進めることができました。今後も、公益財団法人として透明性と信頼性を大切にしながら、持続可能な財団運営に努めてまいります。

【設備投資】

① 重要な固定資産の取得

該当なし

② 重要な設備の新設、増設

該当なし

③ 重要な固定資産の売却、除却、減失等

該当なし

【令和7年度の財産及び損益の状況】

経常収益	26,818,465 円
評価損益等調整前当期経常増減額	0 円
当期経常増減額	0 円
正味財産期末残高	588,623,422 円

【重要な契約に関する事項】

契約年月日	相手方	契約金額	契約期間	契約の概要
該当なし				

【職員に関する事項】

令和8年3月31日現在における事務局員は以下のとおりです。

職名等	氏名	就任年月日	担当事務	備考
代表理事	石井 雄	R1.8.5	運営・統括	三和ホールディングス社員
事務局長	浦田 征彦	H30.1.1	運営・広報・事務統括	三和ホールディングス社員
事務員	永吉 梨加	R4.11.16	運営補佐・事務	三和ホールディングス社員

【役員会等に関する事項】

① 理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
R7.5.28	令和 6 年度事業報告・決算報告等の承認 代表理事による職務執行報告	可決
R7.6.14	臨時理事会 対面による職務執行報告 代表理事による職務執行報告	可決
R7.9.5	臨時理事会・理事 2 名の選任に関する件 代表理事による職務執行報告	可決
R8.3.17	令和 8 年度事業計画・収支予算等の承認 代表理事による職務執行報告	可決

② 評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
R7.6.23	令和 6 年度事業報告・決算報告等の承認	可決
R7.10.7	臨時評議員会・理事 2 名及び評議員 3 名の選任	可決

③ 届出事項

届出年月日	届出事項（届出先）
R7.6.27	令和 6 年度事業報告・決算報告等の提出（福岡県教育庁）
R8.3.30	令和 8 年度事業計画・収支予算等の提出（福岡県教育庁）
R8.3.30	評議員・理事の異動に係る届出の提出（福岡県教育庁）

【許可、認可、承認等に関する事項】

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
R7.4.14	税額控除に係る証明申請	R7.6.4	証明期間：R7.6.4～R12.6.3

3. 役員等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日現在における役員、評議員は以下のとおりです。

役 職	氏 名	常勤・非常勤	報酬の有無	役 職
代表理事	石井 雄	非常勤	無	三和ホールディングス㈱ 代表取締役副社長
理事	山口 淳一	〃	〃	税理士法人 Y C A 代表社員
理事	高木 正太郎	〃	〃	㈱ユーメイト 純正 取締役常務
理事	東 重喜	〃	〃	㈱東翔資産管理 代表取締役
理事	田邊 俊	〃	〃	田邊法律事務所 弁護士
評議員	石井 清悟	非常勤	無	三和ホールディングス㈱ 代表取締役社長
評議員	泉原 博行	〃	〃	㈱西日本フィナンシャルホールディングス 執行役員 ㈱西日本シティ銀行 取締役常務執行役員 兼地域振興本部長
評議員	平田 慶介	〃	〃	㈱ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 ㈱福岡銀行 取締役常務執行役員 兼福岡地区本部長 兼ソリューション事業本部長
評議員	大島 洋平	〃	〃	㈱Willinghands 代表取締役
監事	森 大介	非常勤	無	㈱ドーガン 代表取締役社長

附 属 明 細 書

公益財団法人 石井育英会

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

決 算 報 告 書

【第10期】

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月 31日

公益財団法人 石井育英会

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,586,674	1,170,430	416,244
立替金	6,381	6,381	0
流動資産合計	1,593,055	1,176,811	416,244
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
現金預金	211,058,284	202,730,397	8,327,887
石井育英会奨学基金	292,014,315	274,115,555	17,898,760
投資有価証券	81,802,568	75,202,434	6,600,134
特定資産合計	584,875,167	552,048,386	32,826,781
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	587,875,167	555,048,386	32,826,781
資産合計	589,468,222	556,225,197	33,243,025
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	844,800	428,556	416,244
流動負債合計	844,800	428,556	416,244
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	844,800	428,556	416,244
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	295,860,852	280,932,831	14,928,021
受贈投資有価証券等	292,014,315	274,115,555	17,898,760
指定正味財産合計	587,875,167	555,048,386	32,826,781
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	584,875,167	552,048,386	32,826,781
2. 一般正味財産	748,255	748,255	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	588,623,422	555,796,641	32,826,781
負債及び正味財産合計	589,468,222	556,225,197	33,243,025

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	750	60	690
基本財産受取利息	750	60	690
特定資産運用収益	9,951,544	6,987,588	2,963,956
特定資産受取利息	7,036,791	4,246,409	2,790,382
特定資産受取配当金	2,914,753	2,741,179	173,574
受取寄付金	16,474,556	15,501,550	973,006
受取寄付金	8,857,187	1,050,000	7,807,187
指定正味財産振替額	7,617,369	14,451,550	△ 6,834,181
雑収益	391,615	110,517	281,098
受取利息	391,615	110,517	281,098
経常収益計	26,818,465	22,599,715	4,218,750
(2) 経常費用			
事業費	17,568,913	17,248,113	320,800
支払奨学金	16,800,000	16,500,000	300,000
奨学生懇親会費	297,823	314,108	△ 16,285
旅費交通費	125,300	101,520	23,780
通信運搬費	189,810	151,766	38,044
消耗品費	31,162	32,749	△ 1,587
会議費	98,528	121,680	△ 23,152
雑費	26,290	26,290	0
管理費	9,249,552	5,351,602	3,897,950
法定福利費	0	91,370	△ 91,370
福利厚生費	0	61,570	△ 61,570
業務委託費	7,359,000	4,395,600	2,963,400
旅費交通費	10,960	20,030	△ 9,070
通信運搬費	195,826	188,590	7,236
消耗品費	16,083	11,940	4,143
賃借料	184,800	98,556	86,244
租税公課	2,080	1,580	500
修繕費	253,440	253,440	0
雑費	1,227,363	228,926	998,437
経常費用計	26,818,465	22,599,715	4,218,750
当期経常増減額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	748,255	748,255	0
一般正味財産期末残高	748,255	748,255	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	16,138,813	1,794,000	14,344,813
石井育英会奨学基金資産売却益	5,488,083	0	5,488,083
特定資産評価損益等	18,817,254	12,885,033	5,932,221
一般正味財産への振替額	△ 7,617,369	△ 14,451,550	6,834,181
寄 附 金	△ 7,617,369	△ 14,451,550	6,834,181
当期指定正味財産増減額	32,826,781	227,483	32,599,298
指定正味財産期首残高	555,048,386	554,820,903	227,483
指定正味財産期末残高	587,875,167	555,048,386	32,826,781
III 正味財産期末残高	588,623,422	555,796,641	32,826,781

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引 消 去	合計
	奨学金給付事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益	0	0	750		750
基本財産受取利息	0	0	750		750
特定資産運用収益	9,951,544	9,951,544	0		9,951,544
特定資産受取利息	7,036,791	7,036,791	0		7,036,791
特定資産受取配当金	2,914,753	2,914,753	0		2,914,753
受取寄付金	7,617,369	7,617,369	8,857,187		16,474,556
受取寄付金	0	0	8,857,187		8,857,187
指定正味財産振替額	7,617,369	7,617,369	0		7,617,369
雑収益	0	0	391,615		391,615
受取利息	0	0	391,615		391,615
経常収益計	17,568,913	17,568,913	9,249,552		26,818,465
(2) 経常費用					
事業費	17,568,913	17,568,913	0		17,568,913
支払奨学金	16,800,000	16,800,000	0		16,800,000
奨学生懇親会費	297,823	297,823	0		297,823
旅費交通費	125,300	125,300	0		125,300
通信運搬費	189,810	189,810	0		189,810
消耗品費	31,162	31,162	0		31,162
会議費	98,528	98,528	0		98,528
雑費	26,290	26,290	0		26,290
管理費	0	0	9,249,552		9,249,552
法定福利費	0	0	0		0
福利厚生費	0	0	0		0
業務委託費	0	0	7,359,000		7,359,000
旅費交通費	0	0	10,960		10,960
通信運搬費	0	0	195,826		195,826
消耗品費	0	0	16,083		16,083
賃借料	0	0	184,800		184,800
租税公課	0	0	2,080		2,080
修繕費	0	0	253,440		253,440
雑費	0	0	1,227,363		1,227,363
経常費用計	17,568,913	17,568,913	9,249,552		26,818,465
当期経常増減額	0	0	0		0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
一般正味財産期首残高	0	0	748,255		748,255
一般正味財産期末残高	0	0	748,255		748,255
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	16,138,813	16,138,813	0		16,138,813

科 目	公 益 目 的 事 業		法人会計	内部取引 消 去	合計
	奨学金給付事業	小 計			
石井育英会奨学基金資産売却益	5,488,083	5,488,083	0		5,488,083
特定資産評価損益等	18,817,254	18,817,254	0		18,817,254
一般正味財産への振替額	△ 7,617,369	△ 7,617,369	0		△ 7,617,369
寄 附 金	△ 7,617,369	△ 7,617,369	0		△ 7,617,369
当期指定正味財産増減額	32,826,781	32,826,781	0		32,826,781
指定正味財産期首残高	553,869,277	553,869,277	1,179,109		555,048,386
指定正味財産期末残高	586,696,058	586,696,058	1,179,109		587,875,167
III 正味財産期末残高	586,696,058	586,696,058	1,927,364		588,623,422

財務諸表に対する注記

公益財団法人 石井育英会

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

「満期保有目的の債権並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」であり、決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

一括償却資産	・・・	3 年均等償却
無形固定資産	・・・	定額法

(5) 引当金の計上基準

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
現金預金	202,730,397	43,179,477	34,851,590	211,058,284
石井育英会奨学基金	274,115,555	70,103,332	52,204,572	292,014,315
投資有価証券	75,202,434	6,600,134	0	81,802,568
小 計	552,048,386	119,882,943	87,056,162	584,875,167
合 計	555,048,386	119,882,943	87,056,162	587,875,167

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
現金預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小 計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
現金預金	211,058,284	211,058,284	0	0
石井育英会奨学基金	292,014,315	292,014,315	0	0
投資有価証券	81,802,568	81,802,568	0	0
小 計	584,875,167	584,875,167	0	0
合 計	587,875,167	587,875,167	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
立替金	6,381	0	6,381
合 計	6,381	0	6,381

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
石井育英会奨学基金	274,115,555	70,103,332	52,204,572	292,014,315
基金計	274,115,555	70,103,332	52,204,572	292,014,315
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	274,115,555	70,103,332	52,204,572	292,014,315

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	7,617,369
合 計	7,617,369

14. 減損損失関係

該当なし。

15. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

16. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

17. 重要な後発事象

該当なし。

18. その他

該当なし。

附 属 明 細 書

公益財団法人石井育英会

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人 石井育英会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使途目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	小口現金	運転資金として	24,554
	現金預金	普通預金	運転資金として	1,562,120
		西日本シティ銀行		
	立替金	年末調整に係る源泉所得税	運転資金として	6,381
流動資産合計				1,593,055
(固定資産)				
基本財産	現金預金	定期預金	法人会計	3,000,000
		西日本シティ銀行		
特定資産	現金預金	普通預金	公益目的事業（209,879,175円）	211,058,284
		西日本シティ銀行ほか1件	及び法人会計（1,179,109円）	
	投資有価証券	外国債券(カイトミット',USTレジャー)	公益目的事業	81,802,568
		野村証券+大和証券		
	石井育英会奨学基金資産	国内株式(RobotHome) 986,900株	公益目的事業	185,537,200
		SMBC日興証券+楽天証券		
	石井育英会奨学基金資産	投資信託(野村PIMCO)ほか3件	公益目的事業	106,111,361
	野村証券+楽天証券+SMBC日興証券			
石井育英会奨学基金資産	普通預金	公益目的事業	206,603	
	西日本シティ銀行			
石井育英会奨学基金資産	預け金	公益目的事業	159,151	
	野村証券			
固定資産合計				587,875,167
資産合計				589,468,222
(流動負債)				
	未払金	従業員 経費精算	法人会計	844,800
流動負債合計				844,800
(固定負債)				
	該当なし			0
固定負債合計				0
負債合計				844,800
正味財産				588,623,422

令和 7 年度 基金明細書

Ⅰ. 基金の期末の状況

期末の状況		備考
現金（特例寄附資産を除く）	0	
資産（特例寄附資産を除く）	0	
小計	0	
特例寄附資産等		
有価証券①		
RobotHome（旧社名TATERU） 国内株式 986,900株	185,537,200	
有価証券②		
野村PIMCO（野村SMA） 投資信託（自動継続投資口）	42,624,004	
有価証券③		
三井住友フィナンシャルグループ 外国債券	14,285,482	
有価証券④		
ソシエテジェネラル 米ドル永久下位劣後債券 外国債券	48,833,747	
有価証券⑤		
GS米ドルファンド 投資信託（外国累積投資）	368,128	
現預金①（特例寄附資産等の取得に充てることとなるもの）		
西日本シティ銀行 普通預金	206,603	
現預金②（特例寄附資産等の取得に充てることとなるもの）		
野村證券 預け金	159,151	
小計	292,014,315	
合計	0	

Ⅱ. 基金財産の運用によって生じた利子その他収入金の支出状況

支出の用途	支出額	備考
支払奨学金として	5,358,823	奨学金給付事業
合計	5,358,823	

Ⅲ. 寄附者への還元の有無

当期における寄附者への還元の有無	具体的事例
無し	

Ⅳ. 基金で管理しなくなった財産の有無

当期において基金で管理しなくなった特例寄附資産の有無	理由
無し	

【記載要領】

①「特例寄附資産等」とは租税特別措置法施行令（以下「施行令」という。）第25条の17第7項第2号イ又はロ（１）に規定する方法により管理するものを指す。なお、租税特別措置法第40条に基づき受け入れた資産を施行令第25条の17第7項第2号イ又はロ（１）に規定する方法によりに基づき管理することとした資産を含む。

②特例寄附資産については、別紙 1 様式を用いて資産ごとに当該特例寄附資産の詳細について記載すること。なお、Ⅱの利子その他収入金によって資産を取得した場合は、当該資産について「Ⅰ.基金の期末の状況」に当該資産を記載するとともに、当該資産ごとに別紙 2 様式を用いて当該資産の詳細について記載すること。

③特例寄附資産については、当該資産を認定を受けた公益目的事業のうちどの事業に充てているか（充てる予定であるか）、備考欄に記載すること（有価証券及び現金等を除く）。

④特例寄附資産の項目中の「現金①」は、今後、特例寄附資産の取得に充てることとなるものを記載すること。

⑤特例寄附資産の項目中の「現金②」の内訳に記載している「配当金等以外のもの」とは、基金の運用益等で取得した資産（別紙 2 様式に記載の資産）の譲渡による収入金等をいう。

⑥Ⅱの備考欄には、支出の用途が認定を受けた公益目的事業のうちどの事業に該当するかを記載すること。

⑦Ⅲの「寄附者への還元」とは、受け入れた資産を売却するに当たって寄附者、寄附者の親族等関係者又は寄附者が予め指定した者に売却した場合、その他寄附者の所得税やその親族等の相続税若しくは贈与税の負担を不当に減少させるものを言う。

基金に組み入れた特例寄附資産の状況

1. 当該特例寄附資産の基金組入時の状況等

寄附者に関する事項

特例資産 の寄附者	フリガナ	イシイ ケイコ
	氏 名	石井 啓子
	住所又は居所	福岡県福岡市西区愛宕浜二丁目3番11-1506号

当該特例寄附資産の明細

種類	細 目 (地目、構造、 名称、銘柄等)	所在地	数量 (面積等)	取得価額	贈与等の時における価格	贈与等を 受けた年月日	基金明細書 との対応関係	備 考
株式	㈱RobotHome (旧㈱TATERU)	東京都渋谷区恵比 寿南3-4-14-2F	1,500,000		3,033,000,000	2018/6/25	有価証券①	

2. 当該特例寄附資産の買換え後の状況

買換資産及び特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の明細

買換又は 残存資産	種類	細目	所在地	数量	買換資産の取得価額等			買換資産の 取得年月日等	基金明細書 との対応関係	備 考
					うち、当該特例 資産の譲渡収入 の充当額	うち、その他の特 例寄附資産の譲渡 収入の充当額	うち、その他 充当資金額			
残存①	株式	㈱RobotHome (旧㈱TATERU)	東京都渋谷区恵 比寿南3-4-14-2F	986,900株	0			2018/6/25	有価証券①	
買換①	預金	SMBC日興証券 預け金		-	15,283,934			2021/3/31		買換②の取得のため に全額使用
					15,283,934					
買換②	預金	野村證券 預け金		-	222,648			2021/4/30	現預金②	公社債等へ買換えを 予定
					222,648					
	投資信託	野村PIMCO (野村SMA)		-	29,741,800			2021/4/30	有価証券②	
					29,741,800					
	社債	三井住友フィナンシャル グループ		100,000USD	10,803,221			2021/4/30	有価証券③	
					10,803,221					
買換③	社債	クレディ・スイス・グループ 永久劣後債		200,000USD	21,654,365			2022/3/25		発行元破綻のため全 額減損損失処理 (2023/3/31)
					19,438,756		2,215,609			
	預金	楽天証券 預け金		-	40,000,000			2022/3/25		買換④の取得のため に全額使用
					37,715,133		2,284,867			
買換④	社債	スタンダード・チャータード 永久劣後債		350,000口	39,793,397			2022/4/14		買換⑤の取得のため 全数を売却 (2026/3/9)
					37,715,133		2,078,264			
	預金	西日本シティ銀行 普通預金			206,603			2022/4/14	現預金①	公社債等へ買換えを 予定
							206,603			
買換⑤	社債	ソシエティ・エナメル 永久劣後債		320,000口	52,502,855			2026/3/9	有価証券④	
					52,502,855					
	投資信託	GS米ドルファンド		230,153口	367,462			2026/3/25	有価証券⑤	
					367,462					

【記載要領】

- ①特例寄附資産として当該基金に組み入れた資産ごとに作成すること。
- ②当該特例寄附資産を買換えた場合には、そのすべての買換えについて時系列で記載すること。
- ③基金明細書との対応関係には、明細書に記載している特例寄附資産に対応する資産の番号（例：土地①）を記載すること。
- ④現金を保有している場合には、買換資産として記載すること。また、今後の使用予定を備考欄に記載すること。
- ⑤備考欄には、売却益を充てる買換え資産、当該資産の売却額、分割譲渡して譲渡した場合の残存資産の状況等について記載すること。
- ⑥特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の価格の記載について、寄附を受けた資産を分割譲渡等した場合は、贈与等の時における価格を分割譲渡の割合で按分した価格、買換資産を分割譲渡等した場合は、当該買換資産の取得価格を分割譲渡の割合で按分した価格を記載すること。

令和 8年 5月18日

監 査 報 告 書

公益財団法人 石井育英会

代表理事 石井 雄 殿

監 事

森 大介



監事は、令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日までの事業年度（第10期）の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。さらに、石井育英会奨学基金明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 石井育英会奨学基金明細書の監査結果

当該基金に組み入れた財産の種類、贈与等をした者の当該財産の取得価額、当該財産の贈与等の時における価額及びその他参考となるべき事項について、適正に示しているものと認めます。

以 上